

「在留邦人及び在外日本企業の保護の在り方等に関する有識者懇談会」での議論と提言

— 危機管理の要諦と心構え

(株)外交政策研究所 代表
立命館大学 客員教授
キャノングローバル戦略研究所 研究主幹
宮家邦彦

有識者懇談会と報告書

2013（平成 25）年 1 月 16 日にアルジェリアで起きた天然ガス精製プラント襲撃事件から 10 カ月が過ぎた。同事件では多数の邦人企業戦士が犠牲になり、日本の政府および企業関係者に大きな衝撃を与えた。日本政府は内閣官房長官の下に「在留邦人及び在外日本企業の保護の在り方等に関する有識者懇談会」（以下、懇談会）を設置し、同事件の総括と今後の在留邦人・在外日本企業保護の方向性について議論を行った。

懇談会が 4 月 26 日に提出した『報告書』*は、直ちに実行可能・実施すべき項目として、「海外」では、(イ)危険地域等で就業する企業と政府との定期情報交換、(ロ)海外安全対策連絡協議会の定期開催、および「国内」では、(ハ)「官民合同海外安全セミナー・演習」の立ち上げを提言している。

さらに、中長期的な実行課題として、「海外」では、(イ)非常時、緊急時の通信手段・避難手段の確保、「国内」では、(ロ)国民の意識改革、啓発活動の推進、(ハ)在外公館警備対策の拡充、(ニ)被害者及び被害企業に対する救済、(ホ)国際テロに関する国別報告書、(ヘ)情報機関間の人事交流と資源の重点的配分、についても提言を行った。これら個々の具体的提言の多くは(一)エンジンリング協会、(二)日本貿易会などからの提言・コメントを踏まえたものである。

(* : <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/hogo/> 参照)

されば、本稿では一般的な危機対応、情報および官民連携の在り方などの基本的な論点に絞り、海外進出企業などが留意すべき点について誌面の許す限り考えてみたい。

アルジェリア事件の全般的評価

今回の日本政府による危機管理オペレーションについて言えば、初動から事件収束後の対応まで、全体としては概ね迅速かつ的確^{おおむ}だった。安倍晋三首相が東南アジア外遊中であつたにも拘らず、政府内の政治レベルと事務レベル^{かかわ}の連携は基本的に良好であり、少なくとも、事態対処の手順や判断に大きな問題はなかった。

ただ問題は、官邸の司令塔としての機能・政治主導を重視するあまり、政治レベル、特に官房長官に細かな情報判断と情報発信作業が集中し過ぎた感があることだ。この種の危機管理は長期化する可能性も十分ある。官邸を含む関係省庁間の役割分担をあらためて見直すことも必要であろう。

これに対し、危機発生前の政府の情報収集・分析体制については改善すべき点が少なくなかった。確かに、今回は特定のサイト(場所)に対するテロ事件自体の事前予測は困難だっただろう。それにしても、中東地域、特に北アフリカ・サハラ砂漠周辺地域の情勢に関する情報収集・分析体制は官民ともに必ずしも十分ではなかった。